

別記様式第 1

移転計画書

都市計画法第 34 条第 8 号の 2 に規定する市街化調整区域のうち開発不適区域内に存する建築物等及びこれに代わるべき建築物等について、次のとおり申告します。なお、申告の内容に変更が生じた場合には、その理由を添えて直ちに変更内容を申告します。

		従前建築物等	代替建築物等
建築物等の概要	所在地		
	開発不適区域の種類		
	用途		
	規模		
	構造		
建築物等の所有権を有する者	住所		
	氏名		
工事予定時期	着手予定年月日	(除却) 年 月 日	(建築・建設) 年 月 日
	完了予定年月日	(除却) 年 月 日	(建築・建設) 年 月 日

備考 代替建築物等の「建築物等の所有権を有する者」の欄については、当該代替建築物等の所有権を有することとなる者の住所及び氏名を記載すること。

別記様式第2

第 号
年 月 日

開発許可担当課長殿

老人保健施設担当課長

下記の老人保健施設については、老人保健施設の開設許可の見込みが確実であることを確認する。

記

1. 名 称
2. 所在地
3. 開設者

別記様式第3

開発行為変更許可申請書

都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 殿 許可申請者住所 氏名		※ 手数料欄
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	6 法第 34 条の該当号及び該当する理由	
	7 その他必要な事項	
開発許可の許可番号	年 月 日 第 号	
変更の理由		
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 変更の許可に付した条件		
※ 変更の許可の許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考
- 1 変更許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 ※印のある欄は記載しないこと。
 - 3 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 - 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
 - 5 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

開発行為変更届出書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

都市計画法第 35 条の 2 第 3 項の規定に基づき、開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

- 1 変更に係る事項
- 2 変更の理由
- 3 開発許可の許可番号
年 月 日 第 号

備考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

別記様式第 4

(法第 36 条第 3 項の公告の日の翌日前における土地の表題登記)

登記の目的 土地の表題登記
所有者 国土交通省
添付書類 地積測量図
土地所在図

令和何年何月何日

囑託者 何県知事 何 某

何地方法務局何出張所 御中

(別紙 1)

土地の表示	所在	何郡何町大字何字何		
	地番	地目	地積 m ²	登記原因及びその日付
	何番	何		何

別記様式第5

(法第36条第3項の公告の日の翌日前における土地の
所有権の保存の登記)

登 記 嘱 託 書

登記の目的 所有権保存

所有者 国土交通省

登記識別情報の通知を希望する。

令和何年何月何日法第74条第1項第1号嘱託

嘱託者 何県知事 何 某

何地方法務局何出張所 御中

登録免許税 登録免許税法第4条第1項

土地の表示

所 在 何郡何町大字何字何

地 番 何番

地 目 何

地 積 何平方メートル

別記様式第6

(従前の公共施設の用に供していた土地の帰属による所有権の移転の登記)

登記	嘱託書
登記の目的	所有権移転
登記原因	令和何年何月何日都市計画法第40条 第1項の規定による帰属
権利者	何市何町何番 何某
義務者	国土交通省
添付書類	登記原因証明情報 住所証明書
<input type="checkbox"/> 登記権利者の申出に基づき登記識別情報の通知を希望しない	
令和何年何月何日	
嘱託者 何県知事 何某	
何地方法務局何出張所 御中	
不動産価格	金何円
登録免許税	金何円
土地の表示	
所在	何郡何町大字何字何
地番	何番
地目	何
地積	何平方メートル

別記様式第7

(従前の公共施設に代えて新たに設置された公共施設の用に供する土地の帰属による所有権の移転の登記)

登 記 嘱 託 書

登記の目的 所有権移転
登記原因 令和何年何月何日都市計画法第40条
第1項の規定による帰属
権利者 国土交通省
義務者 何市何町何番 何某
添付書類 登記原因証明情報
承諾書(印鑑証明書付)

登記権利者の申出に基づき登記識別情報の通知を希望しない。

令和何年何月何日

嘱託者 何県知事 何某

何地方法務局何出張所 御中

登録免許税 登録免許税法第4条第1項

土地の表示

所 在 何郡何町大字何字何

地 番 何番

地 目 何

地 積 何平方メートル

別記様式第 8

(新たに設置された公共施設の用に供する土地の帰属による所有権の移転の登記)

登 記	嘱 託 書
登記の目的	所有権移転
登記の原因	令和何年何月何日都市計画法第 4 0 条 第 2 項の規定による帰属
権利者	何市
義務者	何市何町何番 何某
添付書類	登記原因証明情報 承諾書 (印鑑証明書付)
<input type="checkbox"/> 登記識別情報の通知を希望する。	
令和何年何月何日	
嘱託者	何市長 何 某
何地方法務局何出張所 御中	
登録免許税	登録免許税法第 4 条第 1 項
土地の表示	
所 在	何市何町
地 番	何番
地 目	何
地 積	何平方メートル

都市計画法による命令の公示

(土地又は工作物等の)所在地
命令を受けた者の氏名

この(土地又は工作物等)は、都市計画法に違反しているので、年 月 日付け
で、同法第八十一条に基づき
を命じた。

注

- 1 この標識を損壊した者は、公文書毀棄罪で罰せられます。
- 2 この命令に違反して、
を行つた場合は罰せられます。
- 3 年 月 日 {水道事業者名・電気事業者名・ガス事業者名} に対して {水道・電気・ガス} の供給の申込みの承諾を保留するよう要請しています。

年 月 日

都道府県知事 (政令市・中核市・特例市の長)

別記様式第 1 1

この土地は、都市計画法第二十九条の規定に違反して開発された土地なので、
年 月 日 {水道事業者名・電気事業者名・ガス事業者名} に対してこの土地にお
いては {水道・電気・ガス} の供給の申込みの承諾を保留するよう要請しています。

年 月 日

都道府県知事（政令市・中核市・特例市の長）